

⑥事例 6

a. 工事概要

- | | |
|---------|------------|
| 1) 工事種類 | 店舗兼事務所新築工事 |
| 2) 工事場所 | 神奈川県 |
| 3) 発注者 | 民間会社 |

b. 災害状況

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1) 発生時期 | 平成 18 年 1 月 |
| 2) 被災者数 | 1 人 |
| 3) 災害発生当時の状況（事故報告書より） | |

被災者は 1 F で、腰壁コンクリートの打設の完了した部分の打設用足場とローリング（2 段 H=3.3）の手摺の盛替を同僚と 2 人で行う予定であったが、ローリング上が狭かったため被災者が 1 人で行い、盛替中に墜落したと思われる（現認者不在）。

c. 被災状況

- | | |
|------------|----|
| 1) 傷病名及び程度 | 死亡 |
|------------|----|

d. 被災者の概要

- | | |
|----------------|-----------|
| 1) 年齢（被災当時）、性別 | 61 歳、男 |
| 2) 職種 | 鳶工 |
| 3) 経験年数（被災当時） | 15 年 |
| 4) 雇入会社 | 下請会社（2 次） |

e. 災害による影響

- | | |
|---------------|----|
| 1) 工事の中断・遅延日数 | なし |
| 2) 指名停止処分 | なし |

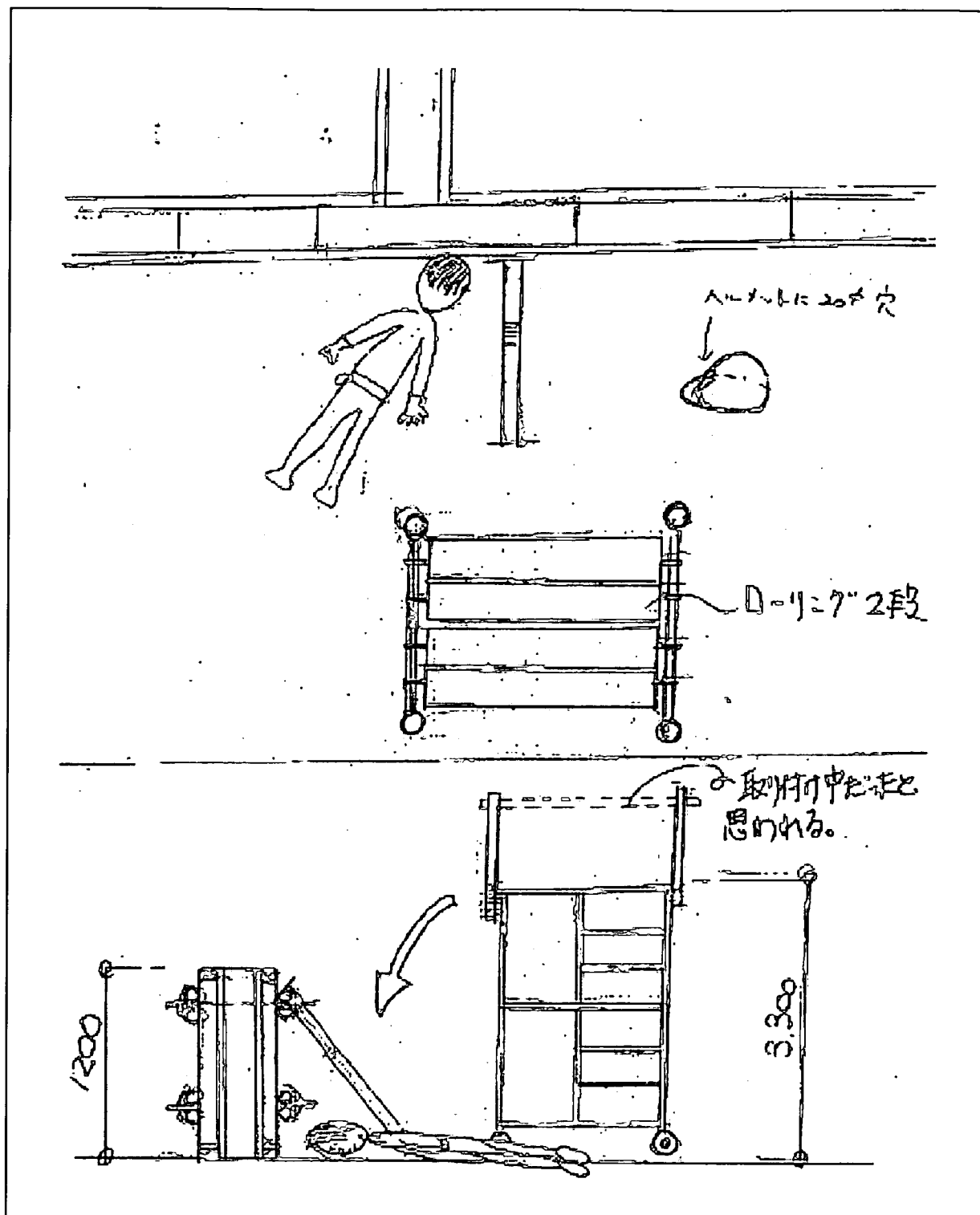


図 1.2.6 災害状況図⑥ (事例 6)

(3) 調査項目

ヒアリング時の主な調査項目は、以下のとおりである。

① 作業所概要

a. 事故の発生した作業所の概要

- 1) 工事名称
- 2) 工事場所
- 3) 発注者
- 4) 工期、工期日数
- 5) 工事種類
- 6) 税込み最終請負金額、前払い金（現在施工中の場合は、最終請負金額見込み額）
- 7) 作業所における従業員の人数（下請は平均的な概数として、元請・下請の別に）
- 8) 作業所における1ヶ月あたりの所定労働日数
- 9) 作業所における1人・1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数
- 10) 作業所の1日の作業時間
- 11) 作業所における1人・1日あたりの平均的な残業時間
- 12) 作業所における従業員の平均月額賃金（諸手当を含む支払い総額）
- 13) 支払保険料

ア) 労災保険料

a) 概算保険料と確定保険料

概算保険料は、工事開始時に支払った法定の労災保険料の額

確定保険料は、工事終了後、精算して申告した労災保険料の額

b) 追徴額（確定保険料と改定確定保険料との差額）

所轄労働局からの通知により改定確定保険料が決定している場合で、確定保険料に対する追徴があれば、その額

イ) 損害保険料（任意で加入している損害保険の保険料額）

a) 法定外補償保険（任意で加入している法定外補償保険の保険料額）

b) 使用者賠償責任保険（任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額）

c) 工事保険（本工事のために任意で加入している工事保険の保険料額）

d) 第三者賠償保険（本工事のために任意で加入している第三者賠償保険の保険料額）

b. 会社概要

- 1) 資本金
- 2) 従業員数

② 災害状況

a. 災害状況

- 1) 発生日時
- 2) 被災者数

b. 被災者、被災状況

- 1) 所属会社
- 2) 生年月日
- 3) 被災時の年齢
- 4) 被災時の経験年数
- 5) 職種
- 6) 傷病名及び程度
- 7) 家族構成（死亡事故の場合、被災者の家族の続柄と、その年齢）
- 8) 障害等級（今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級）
- 9) 休業日数（確定していない場合は見込み日数）
- 10) 入院日数（確定していない場合は見込み日数）
- 11) 通院日数（病院等で診療を受けた日数。確定していない場合は見込み日数）
- 12) 1日あたりの通院時間（被災者が所定労働時間内に通院している場合の、通院のために現場業務を離れる1日あたりの平均的な時間数）
- 13) 平均賃金（被災者本人の被災時の労働基準法上の平均日額賃金。わからなければ最近の平均的な賃金）

③ 災害による影響

a. 災害による影響

- 1) 工事の中断日数（災害により工事が中断した場合、その日数）
- 2) 工期の遅延日数（災害により工期が遅延した場合、その日数。現在施工中の場合は、最終的に予想される遅延日数）
- 3) 中断・遅延による割増人工数
 - ア) 工期が遅延しなかった（しない）場合
工期が遅延しなかった（しない）場合で、遅延を生じさせないために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合、その増加分（元請、下請の別に）。
 - イ) 工期が遅延した（する）場合
工期が遅延した（する）場合、遅延期間中に生じた（生じる）人工数（元請、下請の別に）。
- 4) 指名停止
 - ア) 指名停止を受けた機関等の名称
 - イ) 指名停止期間
 - ウ) 指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額
 - エ) その他指名停止による影響（失注した受注予定工事の予定請負金額など）
- 5) 工期遅延に伴う違約金（工期遅延に伴い、発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額）
- 6) その他（上記のほかに、災害によって受けた影響）

b. 工事関係者が災害対応等に要した時間

- 1) 救援、連絡、介添
- 2) 作業手待ち
- 3) 調査、記録
- 4) 現場の整理、復旧
- 5) 見舞い、付き添い
- 6) 会葬、応援
- 7) 安全教育等
- 8) 教育訓練等
- 9) 役所立会い
- 10) スケジュール変更、段取り調整
- 11) その他

④災害に伴う損失

a. 会社規定または決定に基づく補償費等

補償費の出处（任意加入の法定外補償保険による保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、会社の規定または決定に基づいて被災者やその遺族に対して支払った金額

- 1) 療養補償費
- 2) 休業補償費
- 3) 付加休業補償費
- 4) 障害補償費
- 5) 遺族補償費
- 6) 葬祭料
- 7) 弔慰金
- 8) 移送費
- 9) 入院中雑費
- 10) 傷病見舞金
- 11) 退職金割増額
- 12) 諸貸金の弁済減免額
- 13) 給付制限による会社負担
- 14) その他

b. 訴訟関係費用

費用の出处（任意加入の損害保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、訴訟関係に要した負担

- 1) 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）
- 2) 和解金、示談金
- 3) 付随費用
- 4) その他

c. 建物等の修復等に要した費用

があれば、費用の出処（工事保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、建物等の修復等のために負担した費用

- 1)建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等
- 2)機械、器具、工具、付属品等
- 3)資材類
- 4)リース延滞料
- 5)その他

d. その他

- 1)通信交通費
- 2)官庁関係費
- 3)地域対策費
- 4)新規採用費
- 5)安全対策費
- 6)その他

1.2.2 調査結果

上記6事例の損失額の試算結果を以下に示す。

表 1.2.1 試算結果①（事例1）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1、2次)	下請 会社 (3次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	各1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	32	-	-	0	32
小計	32	0	0	0	32
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	1	1
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	1	1

F. その他の損失					
①通信交通費	3	0	0	0	3
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0
④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	3	0	0	0	3
直接費 計	35	0	0	1	36
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	47	47	47
3) 労働時間中の損失額	-	-	5	5	5
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	54	54	54
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	0	-	-	0	0
②作業手待ち	0	-	-	1	1
③調査、記録	2	-	-	1	3
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	1	1
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	2	0	0	3	4
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	144	144	3,312
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	144	144	3,312
間接費 計	3,170	0	0	198	200
合計	3,205	0	0	198	202
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接的な損失（以下、直接費）では、元請会社の労災保険料増加額（32万円）、間接的な損失（以下、間接費）では、3次下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失（54万円）が主な損失となっている。

表 1.2.2 試算結果②（事例 2）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社（2名とも同一会社）			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	259	-	-	0	259
小計	259	0	0	0	259
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	30	30	30
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	5	5	5
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	35	35	35
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	259	0	35	35	294
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	233	233	233
3) 労働時間中の損失額	-	-	31	31	31
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	265	265	265
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	0	-	-	0	0
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	0	-	-	0	0
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	0	0	0	0	0
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	852	852	4,020
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	852	852	4,020
間接費 計	3,168	0	1,117	1,117	4,286
合計	3,428	0	1,152	1,152	4,580
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費では元請会社の労災保険料増加額（259万円）、間接費では2次下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼働能力喪失等に伴う損失（265万円）が主な損失となっている。

表 1.2.3 試算結果③（事例3）

項目	損失額（万円）			
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2
被災者所属会社		○		
1. 直接費				
A. 支払保険料（増加額）				
①労災保険料	1,269	-		0
小計	1,269	0		0
B. 会社規定に基づく補償費				
①療養補償費	0	0	0	0
②休業補償費	0	5	5	5
③付加休業補償費	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0
⑤遺族補償費	7,000	0	0	7,000
⑥葬祭料	0	0	0	0
⑦弔慰金	50	0	0	50
⑧移送費	0	30	30	30
⑨入院中雑費	0	10	10	10
⑩傷病見舞金	50	0	0	50
⑪退職金割増額	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0
小計	7,100	45	45	7,145
C. 訴訟関係費				
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0
②和解金、示談金	7,000	0	0	7,000
③付随費用	100	0	0	100
④その他	0	0	0	0
小計	7,100	0	0	7,100
D. 建物等の物的損失				
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	440	0	0	440
③資材類	233	0	0	233
④リース延滞料	173	0	0	173
⑤その他	1,911	0	0	1,911
小計	2,757	0	0	2,757
E. 現場の生産性に関する損失				
①遅延回避のための損失	5	-	5	10
②遅延による損失				
1) 人件費	0	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0
小計	5	0	5	10
F. その他の損失				
①通信交通費	50	50	50	100
②官庁関係費	50	0	0	50
③地域対策費	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0
⑥その他	250	170	170	420
小計	350	220	220	570
直接費 計	18,581	265	270	18,852
2. 間接費				
G. 人的損失（被災者関連）				
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失				
1) 当日の損失額	-	2	2	2
2) 休業中の損失額	-	599	599	599
3) 労働時間中の損失額	-	9	9	9
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	5,369	5,369	5,369
小計	0	5,980	5,980	5,980
H. 人的損失（工事関係者関連）				
①救援、連絡、介添	0	-	2	2
②作業手待ち	139	-	395	534
③調査、記録	1	-	0	2
④現場の整理、復旧	46	-	110	156
⑤見舞い、付き添い	1	-	1	2
⑥会葬、応援	1	-	3	4
⑦安全教育等	9	-	62	70
⑧教育訓練等	31	-	55	86
⑨役所立会い	1	-	1	2
⑩スケジュール変更、段取り調整	1	-	2	3
⑪その他	0	-	0	0
小計	231	0	630	861
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失				
①指名停止による損失	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	86	86	3,255
③その他	0	0	0	0
小計	3,168	86	86	3,255
間接費 計	3,399	6,066	6,696	10,095
合計	21,980	6,331	6,967	28,947
うち任意加入保険からの支払保険金総額	7,000	0	0	7,000

被災者が2名、うち1名が死亡した事例であり、直接費は、元請会社の遺族補償費、和解金（各7,000万円）や、D. ⑤建物等の物的損失（人件費・交通整理員他1,911万円）、1次下請会社（被災者所属会社）の、F. ⑥その他の損失（170万円。事故処理人件費120万円、事故処理諸経費50万円）が主な損失となっている。また間接費は、下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失5,980万円が主な損失となっている。

なお、元請会社の直接費合計18,581万円のうち、7,000万円が保険金から支払われている。

表 1.2.4 試算結果④（事例 4）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	461	-	-	0	461
小計	461	0	0	0	461
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	153	0	153	153
②休業補償費	0	3	0	3	3
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	1	0	1	1
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	157	0	157	157
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	5	0	5	5
②官庁関係費	0	2	0	2	2
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	7	0	7	7
直接費 計	461	164	0	164	625
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	306	306	306
3) 労働時間中の損失額	-	-	42	42	42
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	348	348	348
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	1	-	-	1	3
②作業手待ち	1	-	-	2	3
③調査、記録	3	-	-	0	3
④現場の整理、復旧	2	-	-	6	8
⑤見舞い、付き添い	1	-	-	0	1
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	9	0	0	9	18
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	144	144	3,312
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	144	144	3,312
間接費 計	3,177	0	492	501	3,678
合計	3,638	164	492	666	4,303
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	153	0	153	153

直接費は、元請会社の労災保険料増加額（461万円）、1次下請会社の療養補償費（153万円）が主な損失となっているが、この療養補償費は保険金から支払われている。

また間接費では、2次下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失（348万円）が主な損失となっている。

表 1.2.5 試算結果⑤（事例 5）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	242	-	-	0	242
小計	242	0	0	0	242
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	3	3	3
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	3	3	3
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	1	1	1
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	1	1	1
直接費 計	242	0	4	4	246
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	319	319	319
3) 労働時間中の損失額	-	-	3	3	3
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	323	323	323
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	0	-	-	0	0
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	0	-	-	0	0
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	0	0	0	0	0
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	277	277	3,446
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	277	277	3,446
間接費 計	3,168	0	600	600	3,769
合計	3,410	0	604	604	4,014
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費は、元請会社の労災保険料増加額（242万円）が主な損失となっている。また間接費では、下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失（323万円）が主な損失となっている。

表 1.2.6 試算結果⑥（事例6）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	100	-	-	0	100
小計	100	0	0	0	100
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	900	0	900	900
小計	0	900	0	900	900
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	1,400	900	0	900	2,300
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	1,400	900	0	900	2,300
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	250	0		250
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0		0
③資材類	0	0	0		0
④リース延滞料	0	0	0		0
⑤その他	0	0	0		0
小計	0	250	0		250
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	250	0	250	250
小計	0	250	0	250	250
直接費 計	1,500	2,300	0	2,300	3,800
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	-	0	0
3) 労働時間中の損失額	-	-	-	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	1,195	1,195	1,195
小計	0	0	1,195	1,195	1,195
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	0	-	-	0	0
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	0	-	-	0	0
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	0	0	0	0	0
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	-	303	303	3,471
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	-	303	303	3,471
間接費 計	3,168	0	1,498	1,498	4,667
合計	4,668	2,300	1,498	3,798	8,466
うち任意加入保険からの支払保険金総額	1,400	1,800	0	1,800	3,200

被災者が死亡した事例であり、直接費は、元請会社の和解金（1,400万円）、1次下請会社の補償費、和解金（各900万円）が主な損失となっているが、これらは全て保険金から支払われている。

また間接費では、2次下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失（1,195万円）が主な損失となっている。

以上 6 件の試算結果の概要を以下に示す。

表 1.2.7 損失額試算結果一覧

事例		1	2	3	4	5	6	
概要		クレーンフック収納金具と運転席左側面に右足首を挟まれ骨折	4階から地上へ墜落し、第4腰椎圧迫骨折、骨盤骨折	水送り用のスポンジとホースが飛び出し2名を直撃。1名死亡、1名第1胸椎右横突起骨折	地中梁ふかし筋上から足を滑らせ転落し、右脛腓骨を骨折	開口部側の埋設専用受桁から足を滑らせ転落し、肺挫傷、肝臓損、顔面骨折	ローリングの手摺の盛替中に墜落し、死亡	
被災者数 (所属会社)		1人 (3次)	1人 (2次)	2人 (1次)	1人 (2次)	1人 (2次)	1人 (2次)	
被災者の休業日数		30日	238日	A:死亡 B:372日	363日	252日	死亡	
指名停止期間		元請会社	なし	なし	62日間	なし	なし	
		下請会社	なし	なし	なし	なし	なし	
損失額 (万円)	元請会社	直接費	35	259	18,581	461	242	1,500
		間接費	3,170	3,168	3,399	3,177	3,168	3,168
		合計	3,205	3,428	21,980	3,638	3,410	4,668
	下請会社 全体	直接費	1	35	270	164	4	2,300
		間接費	200	1,117	6,696	501	600	1,498
		合計	202	1,152	6,967	666	604	3,798
	元請下請 合計	直接費	36	294	18,852	625	246	3,800
		間接費	3,370	4,286	10,095	3,678	3,769	4,667
		合計	3,407	4,580	28,947	4,303	4,014	8,466
	うち支払保険金総額		0	0	7,000	153	0	3,200

1.3 労働災害に伴う間接的な損失に関するアンケート調査

1.3.1 調査概要

昨年度調査で労働災害に伴う損失項目を設定したが、その中には定量化手法についてさらに検討を要する損失項目が含まれていた。また、アンケート調査の結果から、労働災害が発生して新聞やテレビなどで報道された場合や、発注機関等から指名停止措置を受けた場合に、企業イメージや社会的信用力が低下すると考える会社が多いが、その影響による損失の大きさについて定量的な把握はほとんど行われていないことがわかった。

そこで今年度は、こうした定量化が難しい間接的な損失について、仮想評価法¹（CVM）の考え方をういたアンケート調査によって金額算定することを試みた。

(1) 調査方法

①調査対象

全国の建設会社のうち、昨年度の調査で回答が得られた建設業者 136 社。

②調査方法

調査対象会社に調査票を配付（郵送）し、各社の安全担当責任者に記入、返送を依頼。

③調査期間

2006 年 12 月

(2) 調査項目

昨年度の調査で想定した「定量化手法の検討を要する損失項目」について要因分析した結果、以下の 2 項目に集約できたので²、これらを本調査における調査項目とした。

1) 労働災害に伴う企業のイメージ・信用度の低下による損失

建設現場における労働災害の発生や、それによる発注者の指名停止措置などが報道された場合の、会社の社会的イメージや信用度の低下による影響の大きさと損失額。会社の社会的イメージや信用度が低下するケースとして、以下の合計 6 ケースを想定。

¹ 仮想評価法（CVM：Contingent Valuation Method）は、「アンケートを用いて人々に環境を守るためにいくら支払うかをたずね、その回答をもとに環境の持っている価値を金額で評価する。つまり、環境を守ることがいくらの価値をもっているのか、あるいは環境が破壊されるといくらの損害が発生するのかを金額で評価する」（栗山浩一著「公共事業と環境の価値」）手法である。環境価値の評価手法は、顕示選好法（経済データから間接的に評価する）と表明選好法（人々に直接たずねて評価する）に大別されるが、仮想評価法は表明選好法の一つである。

² 昨年度調査では、「定量化手法の検討を要する損失項目」として次の項目を想定した。

①社会的イメージ（a. 企業イメージ・信用度の低下、b. 人材募集の困難化）

②労働者の能力、意識（a. 労働意欲・モラルの低下、b. 安心感・満足感の低下）

③生産性（a. 代替者の能力不足のために生じるロス、b. 被災労働者の復帰後生産性が回復するまでのロス）

④品質（クレーム、手戻りの増加）

⑤機会損失（市場競争力の低下）

このうち、①b. と⑤は①a.（企業イメージ・信用度の低下）の影響のひとつであり、②b. 及び③④は②a.（労働意欲・モラルの低下）の影響又は要因のひとつと考えられる。